

令和8年度 第1回地域学校協働活動推進委員会（書面開催）会議録

日 程 令和8年9月16日（水）～18日（金）

参 加 者	狛江市立学校PTA連合会代表	武田 泰明
	青少年健全育成活動関係者	梅本 ろり絵
	狛江市放課後子ども教室関係者	小田嶋ひろ子
	狛江市社会教育委員の代表	塚越 博道
	狛江市市民活動支援センター代表	鈴木 綾乃
	統括コーディネーター	吉田 和夫
	統括コーディネーター	住友 和子
	狛江市立小学校長の代表	鷺見 真太郎
	狛江市立中学校長の代表	岩瀬 敏郎
	教育部長	波瀬 公一
	教育部教育政策監	鈴庄 美苗
	地域文化スポーツ部協働コミュニティ課長	銀林 悠
	教育部理事兼指導室長	松倉 淳之介
	教育部学校教育課長	中村 貞夫
	教育部社会教育課長	宇佐美 哲也

事 務 局	教育部学校教育課長補佐兼教育政策係長	森 旦憲
	教育部学校教育課教育政策係主査	掛川 智史
	教育部学校教育課教育政策係地域学校連携支援専門員	亀澤 信一

付議案件

- (1) 各校の取組の報告及び予定
- (2) 本部の取組の報告及び予定
- (3) 中学校合同地域未来塾「こまえみらい学習室」について
- (4) 東京都統括コーディネーター会議の報告
- (5) コミュニティ・スクール・地域学校協働本部連絡会議の報告
- (6) その他

議 事

- (1) 各校の取組の報告及び予定

「令和8年度地域住民が参画して実施する活動実施予定調査」の資料により、地域学校協働活動として補助金による助成がある取組に限らず、地域住民等のサポートによって今年度実施する予定の教育活動全般について、各学校から回答のあった80事例を紹介した。

- (2) 本部の取組の報告及び予定

「令和8年度地域学校協働活動報告及び予定」の資料により、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進のために会議の統合や周知の強化、新たなプログラムの実施等に取り組んでいることを報告した。

また、「polyfitの登録者数推移」の資料により、年度当初の保護者会等での周知の結果polyfitの登録者数が増えていること、「令和8年度出前授業(市提携企業提供分)実施予定」の資料により、市提携企業が提供している出前授業は例年並みに各小・中学校での実施予定であることを報告した。

(3) 中学校合同地域未来塾「こまえみらい学習室」について

『狛江市4中学合同地域未来塾』（こまえみらい学習室）について」「こまえみらい学習室PRポスター」の資料により、今年度新たに開室している中学生対象のこまえみらい学習室について報告した。

こまえみらい学習室は、定期考査前（6・11・2月）と夏季休業中（8月）にこまえみらいテラス内に開室し、大学生及び大学院生の学習支援員が中学生の学習のサポート、統括・地域コーディネーターが見守りを行う取組である。

(4) 東京都統括コーディネーター会議の報告

「令和8年度第1回東京都統括コーディネーター会議記録」の資料により、5月末に東京都が実施した統括コーディネーター会議の報告を行った。

この会議では、都全体で地域学校協働活動やコミュニティ・スクールの取組が徐々に進んでいる一方で、自治体によって取組状況が大きく異なり、国の補助対象である取組のうち、一部は都の補助対象に含まれないものがあることが確認されている。補助範囲の拡大については都へ要望を行うとともに、今後狛江市の取組を発展させる観点から、他自治体の取組事例も参考にしたいと考えている。

(5) コミュニティ・スクール・地域学校協働本部連絡会議の報告

「令和8年度第1回コミュニティ・スクール・地域学校協働本部連絡会議記録」の資料により、会議の内容の報告を行った。

この会議は、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を図るため、昨年度までの「コミュニティ・スクール情報交換会」と「地域学校協働本部連絡会議」を統合して6月に実施したものである。

(6) その他

今回の地域学校協働活動推進委員会の書面開催に先立って、地域諸団体や学校に所属している委員全員に個別に、狛江市の地域学校協働活動の現状とこれからについてヒアリングを行った。いただいた貴重なご意見等を、後の取組に活かしていきたい。

〔主なご意見〕

- ・コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の意識や認識が地域に広がってきている。
- ・学校にとっても、地域学校協働活動の存在感が増してきた。
- ・地域コーディネーター間のつながりが以前よりも強くなり、オール狛江の視点が生まれ、活動が活性化してきている。
- ・狛江市全体を一つのコミュニティにできるとよい。比較的若い世代が、オール狛江の考え方になってきていると感じる。
- ・地域の各団体相互の関係を強めて、お互いのアイデアを活かせるとうい。
- ・地域の関係性が薄れてきているので、学校を核として地域を活性化していくという方向性がよい。
- ・コミュニティ・スクール、地域学校協働活動ともに新たな転換期を迎えていると感じる。地域学校協働活動の範囲をどこまでとするか等の整理が必要ではないか。
- ・地域の人が学校とつながるきっかけ作りを、市がさらに積極的に行ってほしい。
- ・地域人材の新陳代謝が必要であるが、人材の発掘が課題である。
- ・社会教育に関わった人が学校教育にも関わるようになるとよい。
- ・市内の企業や市民大学ともつながりを持てるとよい。
- ・狛江市市民活動支援センターの体験学習をこれまでも市内の小・中学校で活用してもらっているが、さらに周知するとともに、学校からのリクエストももらえるとよい。
- ・幼少の子どもたちにも地域の方と連携した取組を展開できるとよい。
- ・学校の管理職だけでなく、教員がコミュニティ・スクールや地域学校協働活動を理解して、地域の方々とつながれるとよい。

～以上の内容について、次のような要望・質問・意見が寄せられた～

【要望 1 件】

地域学校協働活動は何が目的で、推進委員会の委員は何を求められているかが資料のみでは読み取れないため、資料に委員会設置要綱を添付してほしい。

→ 狛江市地域学校協働活動推進事業実施要綱第 1 条に規定される、「子どもたちの社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性进行かん養するとともに、地域社会全体の教育力の向上を図り、地域の活性化及び子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進すること」を活動目的としている。

また、地域学校協働活動推進委員会としては、同要綱第 3 条第 2 項「地域人材の育成・発掘及び地域学校協働活動を持続的に推進させるために必要な事項を協議するとともに、年間活動の評価及び地域学校協働本部への助言を行う」ことが具体的な活動内容となる。

要望を受けて、あらためて各委員に委員会設置要綱を送付した。

【質問 1 件】

polyfit について、募集に対する応募率などは把握しているか？

→ **【回答】**

各学校の募集や応募者数等は、教育委員会のアカウントで把握できるシステムになっている。これまでに小学校 3 校、中学校 2 校、学校教育課からの募集が合計 12 件あったことに対して、実際に応募があったのは 3 件であった。今後は募集や応募の状況について、定量的に示すことができるかどうか検討していきたい。

これまで polyfit の登録者数を増やすための P R 活動を重視してきたが、これからは登録された方々同士の交流が実質的に進むよう、募集や連絡ツールとしての活用促進を図っていきたい。

【意見 2 件】

- (1) 資料「地域住民が参画して実施する教育活動実施予定調査」について、内容自体は子どもたちのためにもなるので素晴らしいと思うが、地域学校協働活動の目的が学校を拠点とした地域コミュニティを形成することであれば、異なる団体が一堂に会する活動というのも検討すべきと考える。中にはそういった活動もあるが、一団体が学校と協力して行っているものが大半と感じたので。なかなか難しいのかもしれないが、そういった意識を持ってほしいと思う。

- (2) 狛江市の地域学校協働活動が持つ最大の強みは、行政・学校・地域・企業・若者相互の「顔が見える距離感」にある。

この恵まれた土壌を真に豊かな果実に結実させるためには、コーディネーターや熱心な教員の個人の善意・奮闘に頼る段階を脱し、行政がしっかりと支援し「全狛江型」の仕組みへと昇華させなければならないと考える。

学校で学ぶ子どもたちは、やがて地域を支え、未来の社会を創り出す市民となる。地域の大人が学校に関わり、企業や若者が子どもたちの学びを応援する姿は、子どもたちにとって最高のキャリア教育であり、生きる力の源泉となる。

令和 8 年度を基盤強化の好機と捉え、令和 9 年度以降も改善を重ねることで、全国に誇れる持続可能な「狛江市地域学校協働活動モデル」が力強く花開くことを心より期待したい。

→ 狛江市内で個々に行われているよい取組を「オール狛江」の視点でさらに進化させることができるように、関係の皆様と協力しながら一緒に前に進めていきたいと考えている。